

Housing Market News

2018 vol.1

12|15 ▶ 1|18

東京ガス株式会社
新築戸建住まいの提案センター
TEL. 03-5400-3896
受付時間：平日（土日祝除く）8:45～17:30
<http://biz.tokyo-gas.co.jp/kodate/>今月の
トピック解説

TOPIC

各省庁の平成30年度予算、エコ住宅関連で新支援策

エコ住宅関連で新たな支援制度の創設が相次ぐことが、各省庁の2018年度予算から明らかになった。環境省はこれまで経済産業省が実施してきたZEH支援事業を引き継ぐとともに、新たに集合住宅も対象に加えるなどの支援の拡充を行う。ZEHの要件を満たす戸建住宅と集合住宅の新築・改修に戸あたり70万円補助する。戸建住宅については、CLTやセルロースナノファイバーといった省エネ化に効果のある素材・建材を導入する場合や、地中熱・太陽熱による先進的な再生エネルギー技術を活用した戸建住宅を建築する際にも、戸当たり90万円を支援する。さらに、蓄電池を導入する際には、30万円を上限にkWhあたり3万円を上乗せして補助を実施する。

一方、経済産業省は省エネの深掘りとともに太陽光エネルギーの自家消費率拡大を目指した「ZEH+」に対し、戸あたり115万円を補助する事業を新たに始める。2017年度のZEH補助では設計一次エネルギー消費量について、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上削減されていることが要件だったが、「ZEH+」では25%以上の削減を求める。加えて、以下の3つの要件のうち2つを満たすことを補助要件とする。一つめはさらなる断熱の強化で U_A 値が地域区分1・2では0.3以下、地域区分3～5は0.4以下、地域区分6・7では0.5以下を求める。二つめは従来のECHONET Liteよりも機器同士の相互接続の確実性を高めた「ECHONET Lite AIF 認証」を取得したHEMSの採用、三つめはEVコンセントの設置となる。

断熱リノベでも新支援策

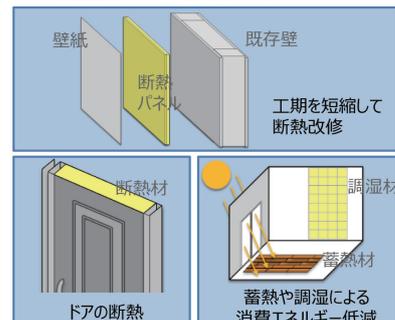
断熱リノベーションでも新制度が創設される。環境省はこれまで経済産業省が実施してきた断熱リノベ事業を引き継ぎながら、新たに家庭用蓄電池、家庭用蓄熱設備にも補助を行う事業を開始する。既存住宅に対して、断熱性能を向上させる窓・ガラス、断熱材などの導入に関

する経費の3分の1を補助する。戸当たりの上限額は既存戸建住宅では120万円、既存集合住宅では15万円。加えて、住宅用太陽光発電（10kWh未満）が設置されている既存戸建住宅については、家庭

用蓄電池か家庭用蓄熱設備を設置する際に設備費と工事費を支援する。家庭用蓄電池では、設備費については費用の3分の1を上限にkWhあたり3万円を、工事費については、1台あたり5万円を上限に補助。家庭用蓄熱設備では設備費と工事費を合わせて1台あたり5万円を上限に補助する。一方で、経済産業省では従来実施してきた断熱リノベ事業をさらに発展させたかたちで、内張断熱による短工期の断熱改修への支援事業を創設する。内張断熱を行ったうえで、省エネに効果がある蓄熱材や調湿材、断熱ドアを施工した場合も補助対象とする。戸建については200万円、集合住宅は125万円を上限に工事費の3分の1を補助する。

国土交通省では2018年度は住宅関連では特にストック活用の推進に力を入れていく方針。この一環として新たに「住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業」を開始する。住宅・不動産事業者がグループを作り、住宅の瑕疵等に関する情報を持ち寄りデータベース化する取り組みを支援する。同省では来年度から開始される支援制度に関する説明会を1月22日から開始する。以下のサイトから申し込める (<https://krs.bz/koushuu-setsumeikai/m/h29jyuutaku-seisan>)。

経産省の新たな断熱リノベ事業のイメージ



2018年度は新たなエコ住宅関連の支援制度が次々と開始される。画像は経済産業省の既存住宅への高性能建材の導入を促す新制度のイメージ

NEWS
今月の主なニュース

12|15

1|18

- ▶積水化学工業 ZEH断熱仕様標準化の3階建戸建住宅を開発 エネルギー自給自足率80%を実現
- ▶ウッドワン 無垢の木の内装壁材のラインナップを拡充 「菱」「波」「瓦」「羽」の4デザインを用意
- ▶サンヨーホームズ 外壁ラインナップを150種類に拡充 旭トステム外装とのコラボも
- ▶TOTO 独自のクリーン技術「きれい除菌水」生成器を標準搭載したシステムキッチンを提案
- ▶政府・与党 平成30年度税制改正大綱を公表 安心R住宅の減税策盛り込む
- ▶国土交通省 平成30年度予算決定概要を公表 若年・子育て世代や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保に1100億円を計上